平成26年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表の別表

○時限付き分科細目表

分　野	内　　容	細目番号	設定期間（予定）
統合栄養科学	栄養学は、成長や生命の維持に関する代謝、生理、栄養素などの理解を通して健康の増進や体力・体型の向上に大きく貢献してきた。しかし、一方において、過食・飽食、生活習慣、ストレス、高齢化など、栄養学における新たな課題も顕在化してきている。近年の生命科学の発展と分析・情報処理技術の目覚ましい進歩は、栄養学研究における、分子、細胞、実験動物からヒト集団までを対象とした新しい切り口でのアプローチを可能にしつつあり、このような栄養学の新たな展開を加速させるためには、食生活学、応用健康科学、食品科学、臨床医学など、既存の枠組みを超えた横断的な研究コミュニティーの形成が必要である。 本分野では、複雑化・多様化した現代社会における健康の維持・増進、疾病の予防や治療効果促進などを目指し、栄養学の学術基盤の構築から臨床・現場への展開まで視野に入れた、多面的な研究が推進されることを期待する。	9047	平成23年度 ～ 平成26年度
再生医学・医療	人間のように複雑な多細胞生物は、胎生期の発達段階のみならず、出生後も多くの組織、臓器で常に細胞が新しく更新されている。再生医療は、このような個体のもつ各組織レベルでの修復能力を制御することにより、損傷を受けた組織、臓器を再生することを目標としており、具体的には、体性幹細胞、胚性幹（ES）細胞、iPS細胞などの幹細胞の分化誘導法、純化法の開発、分化誘導因子の同定など、体内において幹細胞分化を制御する方法の開発、細胞移植法の開発、移植組織の生体適合性を促す組織工学の開発などの研究を対象とする。再生医療は、これまで治療法のなかった、心臓疾患や中枢神経疾患などの難治疾患の治療ばかりでなく、高齢者の機能障害改善によるQOL改善とそれにともなう医療費の削減等も期待される21世紀の先進医療である。本分野の発展に大きく寄与する研究を期待する。	9048	
ケ　ア　学	少子高齢社会の問題、医療や看護の倫理的問題、子どもから高齢者までが抱える心の問題などの様々な背景から、21世紀は「ケアの世紀」になると言われている。ケア（care）という語は、看護・介護・世話・手当・配慮・気遣いなど様々に訳されて、医療・看護・介護・福祉・心理・教育・倫理・哲学など様々な分野で使われ議論されてきたが、特定の訳語によって特定の分野に限定されることを避け、各々の分野を越えて議論する必要から、「ケア」という表記が定着してきた。 1980年代頃から、境界を超えたケアについての研究が現れ、その動向は2000年の介護保険の施行を挟んでますます広がっている。ケア学は、様々な学問分野に跨って多くの研究者が学際的に参加し、臨床やフィールドの現場に即した調査を行うとともに、文献調査や海外との学術的交流に基づく理論的研究を行うことで、独自の分野として確立されることが望まれている。本分野の発展に大きく寄与する研究を期待する。	9049	平成24年度 ～ 平成26年度

分　野	内　　容	細目番号	設定期間（予定）
文　化　学	言語と文化を中心に、文化学、文化研究（カルチュラルスタディーズ）、文化史、比較文化（比較文学的研究も含む）、異文化理解・国際理解、国際交流、文化交流史、ポストコロニアリズム、ナショナリズム、アイデンティティ、ミグレーションなどの、人文学のみならず社会科学領域の幅広い学際的視野・発想をも含む研究を対象とする。社会学、経済学、法学の学問的方法や興味が同時に混在する可能性を排除しないことで斯学の発達発展に寄与する。例えば、ナショナリズム研究においては、文化、社会、政治、経済などの多面にわたる研究領域の知見が必要であるが、そうした分野横断的研究の可能性をより広げるとともに、様々な新しい文化研究の成果を吸収することで、本分野の発展に大きく寄与する研究を期待する。	9050	平成24年度 ～ 平成26年度
土地・住宅・不動産研究	土地・住宅など不動産に関する研究は、これまでの都市における土地利用や住宅問題などの社会問題を背景とした研究内容に加えて、現代の少子高齢化社会においては、中心市街活性化、まちづくり、都市および地域再生、不動産市場、不動産金融、不動産資産評価、不良債権問題や不動産証券化など、その範囲は拡大している。また、土地・住宅など不動産は国民総資産の多くの部分を占め、国民生活の質の向上を考える上で、資産とりわけ土地・住宅資産は適切に評価され、家計や企業、行政機関の経営に有効活用する必要がある。 本分野では、経済学、都市計画・社会工学、法学、社会福祉学、社会学、心理学、政治学、建築学、住居学等さまざまな学術研究分野に跨る複合的な性格を持つ土地・住宅・不動産に関する意欲的な研究を期待する。	9051	
オミクス計測科学	自然科学の新しい方法論であるオミクス計測科学は、総体（オーム）を構成する単位（例えば分子）に対する網羅的あるいは焦点を絞った計測（同定・解析）を基盤とし、プロテオミクス、メタボロミクス（生体、一細胞、天然物など）とメタボノミクス（薬学）、グライコミクス、リピドミクス、メタロミクス、アダクトミクス、ゲノミクス、トランスクリプトミクス、及び複合ミクス（例えばグライコプロテオミクス）などに関する計測原理・解析原理と規範的応用研究が含まれる。各オミクスには分子固有の性質があり、その性質に応じた計測の課題がある。例えば、糖鎖や脂質はタンパク質・ペプチドとは大きく異なる。計測法の種別として、非破壊計測、可視化・イメージング計測（局所、三次元）、オンサイト計測、分光、質量、イオン、レーザーがあり、さらに、計測データを扱うデータベースなど情報科学研究も包含する。加えて、質量分析については、質量分析学の体系化につなげる反応計算化学、物理化学、気相化学、イオン光学、イメージングの計測原理研究と計測内容としての定性、定量、構造、機能（構造機能）解析、分子関連解析に関する原理と規範的応用研究なども含まれる。本分野の発展に大きく寄与する研究を期待する。	9052	
宇 宙 生 命 科 学	宇宙生命科学は、宇宙環境を利用して生命の起源を探るアストロバイオロジー、地上とは異なる宇宙環境下で微生物や動植物及びヒトの適応と生存機構を解明する重力生物学並びに放射線生物学、そして宇宙実験の実施や人類が宇宙へ進出するために必要な工学、医学、農学諸分野を含む、広範で独創性に富んだ研究領域である。宇宙環境を利用した宇宙実験により、今日のように多様性に富んだ生命が地球で誕生し、巧みに地球環境に適応、進化してきたしくみの根幹にせまることができると期待されている。また、宇宙開発利用の促進、地球外視点での環境保全、宇宙時代の次世代教育等に対応できる学問分野としては現状で唯一である。本分野の発展に大きく寄与する研究を期待する。	9053	

分　野	内　　容	細目番号	設定期間（予定）
睡　眠　科　学	睡眠に関する研究は、基礎生物学から臨床医学まで、さらに社会学、工学、文化学等幅広い分野にまたがるものである。基礎生物学の中でも、生理学、薬学、分子生物学、心理学、行動科学などが、臨床医学に関しても、精神医学、神経内科学、呼吸器内科学、耳鼻科学、口腔外科学、歯学といった多数の研究領域が関連する学際的な研究分野である。睡眠をはじめとする生物時計の研究が生物学研究の大きな潮流となり、また現代の高度技術化社会にあって生産活動や経済利益を重視するあまり，睡眠障害に起因する大事故も頻発しており、睡眠科学の研究は興味ある学問分野としてだけなく社会的要請としても世界中で重要性を増している。 本分野においては、睡眠、概日リズム、生物時計などの基礎研究から、睡眠異常、睡眠時随伴症、睡眠障害の機序と治療などの臨床医学研究、さらに睡眠をめぐる社会学、工学、文化学等さまざまな方面からの実践的な学問的取り組みを含んだ意欲的な研究の推進を期待する。	9054	平成24年度 ～ 平成26年度
震災問題と人文学・社会科学	東日本大震災をはじめとする激甚な人的・物的被害をもたらした大震災は、さまざまな危機を日本社会に与えてきた。それらの危機的な状況を乗り越えていくためには、土木・建築等の分野を中心に行われてきた大震災による物的環境・インフラ被害の実態把握と復旧・復興に関する研究だけでなく、社会経済的な被害及びその復旧・復興に関する組織的・体系的な研究が不可欠である。研究アプローチの多様性・領域横断性への対応、研究支援の継続性の維持、対象地域の広域性及び被災地特性の個別性への配慮を担保しつつ、復興支援さらには将来の減災対策に向けた知的基盤の充実を図るためには、震災問題をテーマとする人文学・社会科学のさまざまな領域における研究が必要である。 本分野は、既存細目では扱いきれない「新たな視点からの研究」をも促進し、「災害の人文学・社会科学」の体系化に向けた契機となりうる点で、重要性が高い。既存細目内の課題設定を超えて「震災の被害と復興の全体像」を領域横断的に把握するため、人文学・社会科学系諸領域での研究促進と知見共有化の契機となる研究を期待する。	9055	平成25年度 ～ 平成27年度
復　興　農　学	東日本大震災は、予期せぬ大規模な自然災害からの復旧・復興という社会的ニーズに対して、従来の細分化された農学研究が迅速かつ総合的に対応できなかったことを教訓として残した。地震、火山噴火、集中豪雨などの大規模自然災害のみならず、地球規模の気象変動や地域開発などによる農林水産業の基盤となる森林圏、耕地圏、海洋圏の環境劣化の進行や、口蹄疫、ＢＳＥ、鳥インフルエンザなどによる感染被害も懸念されている。環境保全と人口扶養を両立させ、人類が発展するためには、農林水産活動の持続性を担保することが重要となることは言うまでもない。そのために損傷・劣化した農林水産環境の修復と再生、さらには陸圏と水圏の相互作用に着目した生産手段の開発が必要であり、また、限られた資源のより有効な利用技術や変動する様々な環境に応じた安定生産技術の開発が必要となろう。環境指標生物の効率的な利用も環境変動の評価には必要である。また、地域の生態系における動植物や微生物の多様な機能を探索し利用することも重要なアプローチとなる。本細目では、これらの諸課題を学際的な視点から俯瞰し、農林水産業の持続的発展に資する要素となり得る研究課題に期待したい。申請課題の遂行を通して、将来的に農林水産業の復興、再生とさらなる発展が成し得ることに期待する。具体的な研究例としては以下のようなものがあげられるが、上に述べた視点に基づいた研究であればこれらに限られるものではない。 生態系（森林・流域・農耕地・沿岸・海洋）の相互関係の理解に基づく持続的生産生態系の構築、陸圏・水圏における環境汚染物質のモニタリングと影響評価（農畜水産物およびその加工品における汚染物質の移行・蓄積・代謝・作用機構の理解ならびに動態解析）、汚染物質の簡易分析法の開発や濃縮・除去技術の開発（環境修復・浄化の技術、微生物・植物を利用したバイオ・ファイトレメディエーションなど）、ストレス耐性を有する遺伝資源の探索、耐塩性や耐酸性などの耐性作物の育種、廃棄物のバイオマス燃料への有効利用、人畜・作物を害する外来病原体の侵入予防と制御、緊急時生鮮食料供給システムの構築など安心安全を担保するフードシステムや食料流通の仕組み、農山漁村社会のインフラ整備、都市と一次産業のコミュニティー形成、景観デザイン、災害時のリスクコミュニケーション等、多様な領域の研究課題があげられる。	9056	

分　野	内　　容	細目番号	設定期間（予定）
公　共　政　策	公共政策の研究は、経済政策、都市政策、防災政策など各種の中央地方の政府による政策を対象とするが、広い意味での政策は、さらに政策、施策、実施、評価などレベルに分けることもできる。日本公共政策学会の過去１５年の報告や学会誌や紀要に掲載された研究論文では、法学、政治学、経済学系統の諸分野に帰することができるものが多いが、他方、既存の諸ディシプリンの協力提携が新しい公共政策という研究分野を作り出している部分も観察できる。たとえば、「法と経済」はディシプリンの協力によって生まれた領域として典型的な事例である。経済の政治分析をするという「政治経済学」の主張も、少なくとも一時、世界の政治学の主流であった。経済学を中心に発展した「公共経済学（たとえば、ブキャナン）」は、高いレベルの政治学教育では必須とされている。「公共政策」の文献においては、その形成過程については政治学の分析の対象であり、政策のアイディアに関しては、経済学、福祉学、環境学、都市計画学などの諸研究分野において成果が示され、それらの諸政策が実現するためには政府や自治体の法律、政令、条例など「法」の形式で表現されてはじめて一般性を得る。また、政策の合法性が問題になるときは、裁判所の判例が分析の対象とされる。公共政策の名で、いくつかの分野で既存ディシプリンが他のディシプリンを取り込んで社会科学を拡張させる傾向が見られる。諸社会科学分野の協力提携は、社会科学のそれぞれの分野の研究水準を高めると共に、新しい研究分野を成立させる可能性があると言えよう。キーワードとしては、法と経済、政治経済学、政策評価、都市計画、福祉政策・環境政策などの諸政策、ガバナンス、ＮＧＯ／ＮＰＯ、公共経済、公共選択、国債・財政赤字、金融とバブル、戦略論、国際公共政策などが考えられる。	9057	平成25年度 ～ 平成27年度

（注１）　この表は、本表と併せて基盤研究（Ｃ）「一般」についてのみ適用されるものです。

（注２）　設定期間は公募を行う予定の年度です。設定期間にかかわらず３～５年間の研究課題を対象とします。